

浩泰精準股份有限公司及子公司  
(原名晶宇生物科技實業股份有限公司)

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國114年及113年第3季

地址：台南市東區龍山里林森路一段395號9樓  
之8

電話：(037)58-5585

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	-
八、合併財務報告附註		-
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~17	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17	五
(六) 重要會計項目之說明	17~49	六~三一
(七) 關係人交易	49~51	三二
(八) 質抵押之資產	51	三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52	三四
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	-	-
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	52, 54	三五
2. 轉投資事業相關資訊	52, 55	三五
3. 大陸投資資訊	52	三五
(十四) 部門資訊	52~53	三六

### 會計師核閱報告

浩泰精準股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

浩泰精準股份有限公司（原名晶宇生物科技實業股份有限公司）及其子公司（浩泰集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達浩泰集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 朝 欽



楊朝欽

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1060023872 號

會計師 李 季 珍



李季珍

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 114 年 11 月 5 日

浩泰 製藥股份有限公司及子公司  
(原名晶宇生物科技股份有限公司)

合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 123,600	22		\$ 207,992	61		\$ 222,484	50	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註八及三三)	-	-		-	-		6,000	1	
1150	應收票據(附註九及二三)	3,940	1		-	-		2,033	1	
1170	應收帳款(附註九及二三)	25,256	5		1,258	-		10,377	2	
1197	應收融資租賃款(附註四及十)	3,231	1		-	-		-	-	
1200	其他應收款	51	-		44	-		372	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	6	-		38	-		57	-	
130X	存貨(附註十一)	108,301	19		3,704	1		67,791	15	
1410	預付款項	6,774	1		1,549	1		7,039	2	
1470	其他流動資產	260	-		319	-		-	-	
11XX	流動資產總計	271,419	49		214,904	63		316,153	71	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動(附註七)	11,333	2		11,333	3		17,095	4	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動(附註八及三三)	2,300	-		2,300	1		2,300	1	
1550	採用權益法之投資(附註十三)	-	-		5,021	1		-	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及三三)	103,328	19		64,521	19		63,004	14	
1755	使用權資產(附註十五)	43,233	8		15,574	5		18,587	4	
1760	投資性不動產(附註十六及三三)	23,291	4		24,256	7		24,584	6	
1805	商譽(附註四、十七及二八)	56,383	10		-	-		-	-	
1821	無形資產(附註十八)	30,456	5		1,944	1		2,138	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	3,001	1		-	-		-	-	
1915	預付設備款	-	-		-	-		1,303	-	
1920	存出保證金	5,967	1		644	-		763	-	
194D	應收融資租賃款-非流動(附註四及十)	4,453	1		-	-		-	-	
1990	其他非流動資產	-	-		262	-		375	-	
15XX	非流動資產總計	283,745	51		125,855	37		130,149	29	
1XXX	資產總計	\$ 555,164	100		\$ 340,759	100		\$ 446,302	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十九及三三)	\$ 105,081	19		\$ -	-		\$ 60,000	13	
2130	合約負債-流動(附註二三)	30,330	6		527	-		1,762	-	
2150	應付票據	267	-		-	-		-	-	
2170	應付帳款	15,177	3		176	-		200	-	
2180	應付帳款-關係人(附註三二)	-	-		-	-		36,254	8	
2200	其他應付款(附註二十及三二)	23,593	4		9,745	3		12,181	3	
2230	本期所得稅負債(附註四)	1,444	-		-	-		-	-	
2250	負債準備-流動(附註四)	1,475	-		-	-		-	-	
2280	租賃負債-流動(附註十五及三二)	9,763	2		2,015	-		3,192	1	
2300	其他流動負債	387	-		122	-		198	-	
21XX	流動負債總計	187,517	34		12,585	3		113,787	25	
	非流動負債									
2550	負債準備-非流動(附註四)	2,348	-		-	-		-	-	
2570	遞延所得稅負債(附註四)	5,260	1		-	-		-	-	
2580	租賃負債-非流動(附註十五及三二)	42,644	8		22,445	7		24,390	6	
2645	存入保證金(附註三二)	1,094	-		643	-		643	-	
25XX	非流動負債總計	51,346	9		23,088	7		25,033	6	
2XXX	負債總計	238,863	43		35,673	10		138,820	31	
	歸屬於本公司業主之權益(附註二二及二七)									
3110	普通股股本	395,000	71		395,000	116		395,000	88	
3200	資本公積	15,815	3		152,178	45		151,201	34	
	累積虧損									
3350	待彌補虧損	(83,885)	(15)		(209,227)	(61)		(205,707)	(46)	
3400	其他權益	(30,714)	(6)		(32,865)	(10)		(28,776)	(6)	
31XX	本公司業主之權益總計	296,216	53		305,086	90		311,718	70	
36XX	非控制權益(附註十二及二二)	20,085	4		-	-		(4,236)	(1)	
3XXX	權益總計	316,301	57		305,086	90		307,482	69	
	負債與權益總計	\$ 555,164	100		\$ 340,759	100		\$ 446,302	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周鼎茂



經理人：紀文勝



會計主管：呂維哲



浩泰精準股份有限公司及子公司  
(原名晶宇生物科技實業股份有限公司)

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日  
以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

(惟每股淨損為新台幣元)

代碼		114年		113年		114年		113年	
		7月1日至9月30日	%	7月1日至9月30日	%	1月1日至9月30日	%	1月1日至9月30日	%
4000	營業收入(附註四及二三)	\$ 55,199	100	\$ 16,480	100	\$ 178,482	100	\$ 49,932	100
5000	營業成本(附註十一、二四及三二)	<u>36,464</u>	<u>66</u>	<u>13,404</u>	<u>81</u>	<u>115,098</u>	<u>64</u>	<u>48,693</u>	<u>97</u>
5900	營業毛利	<u>18,735</u>	<u>34</u>	<u>3,076</u>	<u>19</u>	<u>63,384</u>	<u>36</u>	<u>1,239</u>	<u>3</u>
	營業費用(附註九、二四及三二)								
6100	推銷費用	15,570	28	5,130	31	45,337	25	15,689	32
6200	管理費用	17,127	31	10,775	66	50,114	28	31,663	63
6300	研究發展費用	4,795	9	3,831	23	13,395	8	11,398	23
6450	預期信用減損損失(迴轉利益)	<u>18</u>	<u>-</u>	<u>(2)</u>	<u>-</u>	<u>35</u>	<u>-</u>	<u>(2,032)</u>	<u>(4)</u>
6000	營業費用合計	<u>37,510</u>	<u>68</u>	<u>19,734</u>	<u>120</u>	<u>108,881</u>	<u>61</u>	<u>56,718</u>	<u>114</u>
6900	營業淨損	<u>(18,775)</u>	<u>(34)</u>	<u>(16,658)</u>	<u>(101)</u>	<u>(45,497)</u>	<u>(25)</u>	<u>(55,479)</u>	<u>(111)</u>
	營業外收入及支出(附註二四及三二)								
7100	利息收入	373	1	648	4	1,183	1	2,107	4
7010	其他收入	1,187	2	1,171	7	3,564	2	3,687	7
7020	其他利益及損失	(530)	(1)	(354)	(2)	26,905	15	(998)	(2)
7050	財務成本	(851)	(2)	(590)	(4)	(3,032)	(2)	(1,771)	(3)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2,026)</u>	<u>(1)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>179</u>	<u>-</u>	<u>875</u>	<u>5</u>	<u>26,594</u>	<u>15</u>	<u>3,025</u>	<u>6</u>
7900	稅前淨損	<u>(18,596)</u>	<u>(34)</u>	<u>(15,783)</u>	<u>(96)</u>	<u>(18,903)</u>	<u>(10)</u>	<u>(52,454)</u>	<u>(105)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代碼		114年		113年		114年		113年	
		7月1日至9月30日		7月1日至9月30日		1月1日至9月30日		1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
7950	所得稅利益(附註四及二五)	(\$ 449)	( 1)	\$ -	-	(\$ 209)	-	\$ -	-
8200	本期淨損	( 18,147)	( 33)	( 15,783)	( 96)	( 18,694)	( 10)	( 52,454)	(105)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 18,147)	( 33)	(\$ 15,783)	( 96)	(\$ 18,694)	( 10)	(\$ 52,454)	(105)
	淨損歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 16,666)	( 30)	(\$ 13,978)	( 85)	(\$ 16,936)	( 9)	(\$ 44,617)	( 89)
8620	非控制權益	( 1,481)	( 3)	( 1,805)	( 11)	( 1,758)	( 1)	( 7,837)	( 16)
8600		(\$ 18,147)	( 33)	(\$ 15,783)	( 96)	(\$ 18,694)	( 10)	(\$ 52,454)	(105)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 16,666)	( 30)	(\$ 13,978)	( 85)	(\$ 16,936)	( 9)	(\$ 44,617)	( 89)
8720	非控制權益	( 1,481)	( 3)	( 1,805)	( 11)	( 1,758)	( 1)	( 7,837)	( 16)
8700		(\$ 18,147)	( 33)	(\$ 15,783)	( 96)	(\$ 18,694)	( 10)	(\$ 52,454)	(105)
	每股淨損(附註二六)								
9750	基本	(\$ 0.42)		(\$ 0.36)		(\$ 0.43)		(\$ 1.14)	
9850	稀釋	(\$ 0.42)		(\$ 0.36)		(\$ 0.43)		(\$ 1.14)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周鼎茂

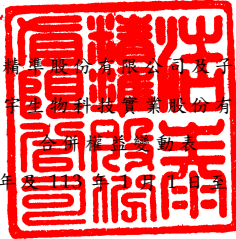


經理人：紀文勝



會計主管：呂維哲



  
 浩泰精密股份有限公司及其子公司  
 (原名晶宇生物科技實業股份有限公司)  
 民國 114 年 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	其他權益							
		普通股本	資本公積	待彌補虧損	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損失	員工未賺得酬勞	總計	非控制權益	權益總計
A1	114年1月1日	\$ 395,000	\$ 152,178	(\$ 209,227)	(\$ 30,235)	(\$ 2,630)	\$ 305,086	\$ -	\$ 305,086
C11	資本公積彌補虧損(附註二二)	-	( 142,278)	142,278	-	-	-	-	-
D1	114年1月1日至9月30日淨損及綜合損益總額	-	-	( 16,936)	-	-	( 16,936)	( 1,758)	( 18,694)
O1	取得子公司所增加之非控制權益(附註二二)	-	-	-	-	-	-	21,843	21,843
N1	認列員工認股權之酬勞成本(附註二二及二七)	-	5,915	-	-	-	5,915	-	5,915
N1	限制員工權利新股酬勞成本(附註二二及二七)	-	-	-	-	2,151	2,151	-	2,151
Z1	114年9月30日餘額	<u>\$ 395,000</u>	<u>\$ 15,815</u>	<u>(\$ 83,885)</u>	<u>(\$ 30,235)</u>	<u>(\$ 479)</u>	<u>\$ 296,216</u>	<u>\$ 20,085</u>	<u>\$ 316,301</u>
A1	113年1月1日	\$ 395,000	\$ 148,997	(\$ 161,090)	(\$ 24,473)	(\$ 10,758)	\$ 347,676	\$ 3,601	\$ 351,277
D1	113年1月1日至9月30日淨損及綜合損益總額	-	-	( 44,617)	-	-	( 44,617)	( 7,837)	( 52,454)
N1	認列員工認股權之酬勞成本(附註二二及二七)	-	2,204	-	-	-	2,204	-	2,204
N1	限制員工權利新股酬勞成本(附註二二及二七)	-	-	-	-	6,455	6,455	-	6,455
Z1	113年9月30日餘額	<u>\$ 395,000</u>	<u>\$ 151,201</u>	<u>(\$ 205,707)</u>	<u>(\$ 24,473)</u>	<u>(\$ 4,303)</u>	<u>\$ 311,718</u>	<u>(\$ 4,236)</u>	<u>\$ 307,482</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周鼎茂



經理人：紀文勝



會計主管：呂維哲



浩泰精準股份有限公司及子公司  
(原名晶宇生物科技實業股份有限公司)

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 18,903)	(\$ 52,454)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	18,502	5,670
A20200	攤銷費用	4,273	582
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	35	( 2,032)
A20900	財務成本	3,032	1,771
A21200	利息收入	( 1,183)	( 2,107)
A21900	員工認股權酬勞成本	5,915	2,204
A21900	股份基礎給付酬勞成本	2,151	6,455
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失 之份額	2,026	-
A23000	處分待出售非流動資產利益	( 26,417)	-
A23800	存貨跌價損失	1,143	13,934
A29900	存貨報廢損失	-	1,901
A29900	租賃修改利益	( 70)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	9,662	( 655)
A31150	應收帳款	6,014	44,873
A31180	其他應收款	( 180)	( 210)
A31200	存 貨	( 13,689)	( 17,245)
A31230	預付款項	789	( 2,902)
A31240	其他流動資產	123	37
A32125	合約負債	4,675	91
A32130	應付票據	32	-
A32150	應付帳款	7,544	( 197)
A32160	應付帳款－關係人	-	( 9,537)
A32180	其他應付款	( 8,333)	( 4,825)
A32200	負債準備	1,475	-
A32230	其他流動負債	( 6,630)	( 35,014)
A33000	營運使用之現金	( 8,014)	( 49,660)

(接次頁)

(承前頁)

代碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 1,190	\$ 2,108
A33300	支付之利息	( 3,204)	( 1,768)
A33500	支付之所得稅	( 353)	( 12)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 10,381)	( 49,332)
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	( 8,068)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 1,750)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	4,232	-
B02200	取得子公司之淨現金流出(附註二八)	( 86,493)	-
B02600	處分待出售非流動資產價款	29,412	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 3,600)	( 9,721)
B03700	存出保證金增加	( 1,234)	( 103)
B03800	存出保證金減少	825	-
B06000	應收融資租賃款增加	( 6,595)	-
B06100	應收融資租賃款減少	2,496	-
B07100	預付設備款增加	-	( 1,303)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 62,707)	( 19,195)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	275,804	-
C00200	短期借款減少	( 256,417)	-
C01700	償還長期借款	( 23,516)	-
C03000	存入保證金增加	1	-
C03100	存入保證金減少	( 156)	( 9)
C04020	租賃負債本金償還	( 7,020)	( 2,268)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 11,304)	( 2,277)
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 84,392)	( 70,804)
E00100	期初現金及約當現金餘額	207,992	293,288
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 123,600	\$ 222,484

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周鼎茂



經理人：紀文勝



會計主管：呂維哲



浩泰精準股份有限公司及子公司  
(原名晶宇生物科技實業股份有限公司)

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

浩泰精準股份有限公司(原名晶宇生物科技實業股份有限公司，於 112 年 6 月 28 日股東會決議更名，並於 112 年 7 月 5 日變更完成，以下稱「本公司」)係於 87 年 10 月設立並於 90 年 7 月開始營業，主要營業項目為生物晶片之研究、開發、製造與銷售。

廣泰金屬工業股份有限公司於 114 年 9 月 30 日止持有本公司普通股之股權比例為 47.86%且具有實質控制力，為本公司之最終母公司。

本公司於 93 年 4 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易

或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀

察輸入值。

3. 第3等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表二。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

## 2. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

## 3. 待出售非流動資產

非流動資產（或處分群組）帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產（或處分群組）必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

當承諾之出售計畫將處分全部或部分關聯企業或合資之投資時，僅將符合分類為待出售條件之股權轉列為待出售，並對該部分停止採用權益法。未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。若處分後將喪失對投資之重大影響及聯合控制，於處分待出售股權時依金融工具之會計政策處理未分類為待出售之任何股權。

#### 4. 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

##### 保 固

保證產品與所協議之規格相符之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計值，於相關商品認列收入時認列。

#### 5. 收入認列

##### 勞務收入

勞務收入來自提供維修服務予客戶，相關收入係於勞務提供時認列。

#### 6. 租 賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

##### 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

融資租賃下，租賃給付包含固定給付、實質固定給付、取決於費率之變動租賃給付、保證殘值、合理確信將行使之購買選擇權之行使價格，及已反映於租賃期間之租賃終止罰款，減除應支付之租賃誘因。租賃投資淨額係按應收租賃給付及未保證殘值兩者之現值總和加計原始直接成本衡量並表達為應收融資租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生

之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

#### 7. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

#### 六、現金及約當現金

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 107	\$ -	\$ 92
銀行存款	47,723	126,802	24,582
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	75,770	81,190	197,810
	<u>\$ 123,600</u>	<u>\$ 207,992</u>	<u>\$ 222,484</u>

#### 七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
<u>權益工具投資</u>			
未上市（櫃）股票			
康博醫創股份有限公司	\$ 6,956	\$ 6,956	\$ 9,027
益禧生醫股份有限公司	4,377	4,377	8,068
達灣生化科技股份有限公司	-	-	-
	<u>\$ 11,333</u>	<u>\$ 11,333</u>	<u>\$ 17,095</u>

合併公司依中長期策略目的投資康博醫創股份有限公司、益禧生醫股份有限公司及達灣生化科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司以原始成本 16,000 千元投資達灣生化科技股份有限公司，合併公司持有其股權 150 千股，持有比例為 2.94%，業已全數提列減損損失。

#### 八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過 3 個月之質押定期存款	\$ -	\$ -	\$ 6,000
<u>非 流 動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日 3 個月內之質押定期存款	\$ 2,300	\$ 2,300	\$ 2,300

(一) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，質押銀行定期存款年利率分別為 1.285%、1.285% 及 0.56% ~ 1.575%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

#### 九、應收票據及帳款

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
<u>應收票據—皆因營業而發生</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 4,109	\$ -	\$ 2,075
減：備抵損失	169	-	42
	<u>\$ 3,940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,033</u>
<u>應收帳款</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 25,493	\$ 1,258	\$ 10,394
減：備抵損失	237	-	17
	<u>\$ 25,256</u>	<u>\$ 1,258</u>	<u>\$ 10,377</u>

##### (一) 應收票據

合併公司對應收票據之平均兌現天數為 30 天至 120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度

之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收票據之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收票據之可回收金額以確保無法回收之應收票據已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及經濟景氣指標等。

合併公司依客戶過去違約紀錄衡量應收票據之備抵損失如下：

114年9月30日

	未 逾 期
預期信用損失率	0%~5%
總帳面金額	\$ 4,109
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( 169)
攤銷後成本	<u>\$ 3,940</u>

113年9月30日

	未 逾 期
預期信用損失率	0%~2%
總帳面金額	\$ 2,075
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( 42)
攤銷後成本	<u>\$ 2,033</u>

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 33
子公司首次併入影響數	169	-
本期提列	-	9
期末餘額	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 42</u>

## (二) 應收帳款

合併公司對客戶之授信期間為 30 天至 180 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，考量客戶過去收款經驗、超過授信期間之延遲付款增加情形。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期，則依照內部明定之收款異常管理政策辦理，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

### 114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~7%	0%~100%	
總帳面金額	\$ 23,020	\$ 323	\$ 105	\$ 71	\$ 1,974	\$ 25,493
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	( 237)	( 237)
攤銷後成本	<u>\$ 23,020</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 1,737</u>	<u>\$ 25,256</u>

### 113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%~10%	0%~10%	-	0%~10%	-	
總帳面金額	\$ 1,119	\$ 81	\$ -	\$ 58	\$ -	\$ 1,258
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 1,119</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,258</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1~30 天	逾 31~60 天	逾 61~90 天	逾 超過 90 天	合 計
預期信用損失率	0%~1%	1%~10%	1%~10%	1%~20%	-	
總帳面金額	\$ 8,413	\$ 1,533	\$ 425	\$ 23	\$ -	\$ 10,394
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	( 7)	( 4)	( 3)	( 3)	-	( 17)
攤銷後成本	<u>\$ 8,406</u>	<u>\$ 1,529</u>	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,377</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ -	\$ 2,070
子公司首次併入影響數	202	-
本期提列(迴轉)	35	( 2,041)
本期沖銷	-	( 12)
期末餘額	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 17</u>

十、應收融資租賃款－114 年 9 月 30 日

	金 額
未折現之租賃給付	
第 1 年	\$ 3,496
第 2 年	3,209
第 3 年	<u>1,391</u>
	8,096
減：未賺得融資收益	( <u>412</u> )
應收租賃給付	<u>\$ 7,684</u>
應收融資租賃款－流動	<u>\$ 3,231</u>
應收融資租賃款－非流動	<u>\$ 4,453</u>

合併公司對部分醫療設備簽訂融資租賃協議，融資租賃期間為 3 至 5 年，每年收取固定租賃給付。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，截至 114 年 9 月 30 日止，融資租賃隱含利率為年利率 4.5%。

合併公司與承租人之租賃合約中列有承租人承購協議，以減少所出租之醫療設備於租賃期間屆滿時之剩餘資產風險。

合併公司按存續期間預期信用損失衡量應收融資租賃款之備抵損失。應收融資租賃款係以出租之設備作為擔保。截至資產負債表日止，並無逾期未收回之應收融資租賃款，且同時考量交易對手過去之違約

紀錄、租賃標的相關產業之未來發展及擔保品價值，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損。

## 十一、存 貨

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
商 品	\$ 101,747	\$ 322	\$ 63,805
製 成 品	1,292	1,117	447
在 製 品	2,790	1,258	2,686
原 物 料	1,427	1,007	853
在途存貨	1,045	-	-
	<u>\$ 108,301</u>	<u>\$ 3,704</u>	<u>\$ 67,791</u>

銷貨成本性質如下：

	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
已銷售之存貨成本	\$ 35,775	\$ 4,361	\$ 113,955	\$ 32,858
存貨跌價損失	689	7,921	1,143	13,934
存貨報廢損失	-	1,122	-	1,901
	<u>\$ 36,464</u>	<u>\$ 13,404</u>	<u>\$ 115,098</u>	<u>\$ 48,693</u>

## 十二、子 公 司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
本 公 司	愛能視股份有限公司 (愛能視)	隱形眼鏡銷售	-	-	60%
	八億實業股份有限公司 (八億)	醫療器材之銷售、 維修及租賃	69%	-	-
	中一國際鐸材股份有 限公司(中一)	五金批發及國際貿 易	100%	-	-

### (二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非控制權益所持股權及表決權百分比		
	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
愛 能 視	-	-	40%
八 億	31%	-	-

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益			
	114 年	113 年	114 年	113 年
	7 月 1 日	7 月 1 日	1 月 1 日	1 月 1 日
	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
愛能視	\$ -	(\$ 1,805)	\$ -	(\$ 7,837)
八 億	(\$ 1,481)	\$ -	(\$ 1,758)	\$ -

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益	
	114 年 9 月 30 日	113 年 9 月 30 日
愛能視	\$ -	(\$ 4,236)
八 億	\$ 20,085	\$ -

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	八 億	愛 能 視
	114 年 9 月 30 日	113 年 9 月 30 日
流動資產	\$ 159,382	\$ 92,587
非流動資產	74,332	2,868
流動負債	( 172,852 )	( 104,574 )
非流動負債	( 17,114 )	( 1,472 )
權 益	\$ 43,748	(\$ 10,591)

權益歸屬於：	114 年 9 月 30 日	113 年 9 月 30 日
	本公司業主	\$ 23,663
非控制權益	20,085	( 4,236 )
	\$ 43,748	(\$ 10,591)

	114 年	113 年	114 年	113 年
	7 月 1 日	7 月 1 日	1 月 1 日	1 月 1 日
	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
營業收入淨額	\$ 46,568	\$ 13,136	\$ 162,214	\$ 40,561
本期淨損及綜合損益總額	(\$ 2,251)	(\$ 4,515)	(\$ 3,147)	(\$ 19,594)

淨損及綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	(\$ 1,552)	(\$ 2,710)	(\$ 2,171)	(\$ 11,757)
非控制權益	( 699 )	( 1,805 )	( 976 )	( 7,837 )
	(\$ 2,251)	(\$ 4,515)	(\$ 3,147)	(\$ 19,594)

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
現金流量		
營業活動	\$ 20,887	(\$ 28,825)
投資活動	( 2,351)	-
籌資活動	( 9,025)	( 836)
淨現金流入(流出)	<u>\$ 9,511</u>	<u>(\$ 29,661)</u>

### 十三、採用權益法之投資－113年12月31日

#### 投資關聯企業

	金 額	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例
具重大性之關聯企業		
愛能視公司	<u>\$ 5,021</u>	33.75%

本公司於113年11月29日未按持股比例認購愛能視公司現金增資3,500千股，致持股比例自60%下降至33.75%，且愛能視公司於113年12月2日改選董監事後，本公司僅占三席董事中的其中一席，故對該子公司喪失控制，並視同處分子公司股權再重新衡量剩餘股權之公允價值，並認列處分投資利益15,195千元，將其列為合併公司關聯企業。

### 十四、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	研發設備	其他設備	待驗設備	合 計
成 本						
114年1月1日餘額	\$ 93,481	\$ 1,121	\$ 19,423	\$ 1,126	\$ 137	\$ 115,288
子公司首次併入影響數	-	36,119	-	71,134	-	107,253
增 添	-	678	-	2,912	-	3,590
處 分	( 400)	( 110)	-	( 123)	-	( 633)
重 分 類	-	( 1,236)	( 128)	( 20,832)	( 137)	( 22,333)
114年9月30日餘額	<u>\$ 93,081</u>	<u>\$ 36,572</u>	<u>\$ 19,295</u>	<u>\$ 54,217</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203,165</u>
累計折舊及減損						
114年1月1日餘額	\$ 48,859	\$ 250	\$ 1,193	\$ 465	\$ -	\$ 50,767
子公司首次併入影響數	-	11,825	-	37,140	-	48,965
折舊費用	1,829	3,384	1,205	3,805	-	10,223
處 分	( 400)	( 110)	-	( 123)	-	( 633)
重 分 類	-	( 1,602)	( 19)	( 7,864)	-	( 9,485)
114年9月30日餘額	<u>\$ 50,288</u>	<u>\$ 13,747</u>	<u>\$ 2,379</u>	<u>\$ 33,423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,837</u>
114年1月1日淨額	<u>\$ 44,622</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 18,230</u>	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 64,521</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 42,793</u>	<u>\$ 22,825</u>	<u>\$ 16,916</u>	<u>\$ 20,794</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,328</u>

(接次頁)

(承前頁)

	房屋及建築	機器設備	研發設備	其他設備	待驗設備	合計
<u>成本</u>						
113年1月1日餘額	\$ 86,533	\$ 1,121	\$ 9,272	\$ 1,269	\$ -	\$ 98,195
增 添	2,050	-	7,501	316	-	9,867
重 分 類	4,898	-	-	-	-	4,898
113年9月30日餘額	<u>\$ 93,481</u>	<u>\$ 1,121</u>	<u>\$ 16,773</u>	<u>\$ 1,585</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,960</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
113年1月1日餘額	\$ 44,068	\$ 124	\$ 273	\$ 451	\$ -	\$ 44,916
折舊費用	1,744	95	556	204	-	2,599
重 分 類	2,441	-	-	-	-	2,441
113年9月30日餘額	<u>\$ 48,253</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 655</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,956</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 45,228</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$ 15,944</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,004</u>

合併公司之不動產、廠房及設備均屬自用，折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5至40年
機器設備	3至10年
研發設備	5至15年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

## 十五、租賃協議

### (一) 使用權資產

	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 14,138	\$ 14,840	\$ 15,073
房屋及建築	25,034	241	2,888
運輸設備	4,061	493	626
	<u>\$ 43,233</u>	<u>\$ 15,574</u>	<u>\$ 18,587</u>

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 40,553</u>	<u>\$ 381</u>
使用權資產之折舊費用				
土 地	\$ 235	\$ 231	\$ 702	\$ 711
房屋及建築	1,518	348	4,261	943
運輸設備	798	135	2,351	403
	<u>\$ 2,551</u>	<u>\$ 714</u>	<u>\$ 7,314</u>	<u>\$ 2,057</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生減損情形；另科學園區租賃契約自 110 年 1 月 1 日至 129 年 12 月 31 止，並於 113 年 2 月調降土地租金，致合併公司之使用權資產減少 7,422 千元。

(二) 租賃負債

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 9,763	\$ 2,015	\$ 3,192
非流動	\$ 42,644	\$ 22,445	\$ 24,390

租賃負債之折現率區間如下：

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
土地	2%	2%	2%
房屋及建築	2%~2.56%	2%	2%~2.78%
運輸設備	2%~2.56%	2%	2%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租土地、辦公室、廠房及公務車等，租賃期間陸續至 129 年 12 月 31 日前到期。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之使用權資產並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期租賃費用	\$ 175	\$ 181	\$ 511	\$ 574
租賃之現金流出總額			\$ 8,458	\$ 3,308

合併公司選擇對符合短期租賃之若干資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	使用權資產		
	— 土地	建築物	合 計
<u>成 本</u>			
114年1月1日及9月30日餘額	\$ 10,109	\$ 34,620	\$ 44,729
<u>累計折舊</u>			
114年1月1日餘額	\$ 2,392	\$ 18,081	\$ 20,473
折舊費用	355	610	965
114年9月30日餘額	\$ 2,747	\$ 18,691	\$ 21,438
114年1月1日淨額	\$ 7,717	\$ 16,539	\$ 24,256
114年9月30日淨額	\$ 7,362	\$ 15,929	\$ 23,291
<u>成 本</u>			
113年1月1日餘額	\$ 14,437	\$ 39,518	\$ 53,955
重分類	( 4,328)	( 4,898)	( 9,226)
113年9月30日餘額	\$ 10,109	\$ 34,620	\$ 44,729
<u>累計折舊</u>			
113年1月1日餘額	\$ 2,166	\$ 19,682	\$ 21,848
折舊費用	381	633	1,014
重分類	( 276)	( 2,441)	( 2,717)
113年9月30日餘額	\$ 2,271	\$ 17,874	\$ 20,145
113年9月30日淨額	\$ 7,838	\$ 16,746	\$ 24,584

合併公司之投資性不動產於113年2月因調整租賃範圍，故原帳列投資性不動產項下之使用權資產及建築物分別轉列使用權資產及不動產、廠房及設備。

投資性不動產係以直接基礎按下列耐用年數計提折舊：

使用權資產—土地	17年
建築物	40年

114年及113年1月1日至9月30日經合併公司管理階層評估並未有跌價，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價，該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三三。

十七、商譽—114年9月30日

採用權益法之投資—投資子公司 (附註二八)	金 額
	\$ 56,383

合併公司於各年度結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎。使用價值之計算，係以合併公司未來年度財務預測之現金流量作為估計基礎，以反映相關現金產生單位之特定風險。

十八、無形資產

	專 門 技 術 認 證	專 利 權	電 腦 軟 體	客 戶 關 係	商 標 權	其 他 無 形 資 產	合 計
<u>成 本</u>							
114年1月1日餘額	\$ 12,500	\$ 711	\$ 280	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 13,491
合併取得	-	-	-	21,736	7,720	-	29,456
子公司首次併入影響數	-	191	4,714	-	-	280	5,185
處 分	( 4,943)	-	-	-	-	-	( 4,943)
重 分 類	-	-	-	-	-	( 280)	( 280)
114年9月30日餘額	<u>\$ 7,557</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$ 4,994</u>	<u>\$ 21,736</u>	<u>\$ 7,720</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,909</u>
<u>累計攤銷及減損</u>							
114年1月1日餘額	\$ 10,724	\$ 691	\$ 132	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,547
子公司首次併入影響數	-	15	1,561	-	-	135	1,711
攤銷費用	257	31	829	2,328	828	-	4,273
處 分	( 4,943)	-	-	-	-	-	( 4,943)
重 分 類	-	-	-	-	-	( 135)	( 135)
114年9月30日餘額	<u>\$ 6,038</u>	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 2,522</u>	<u>\$ 2,328</u>	<u>\$ 828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,453</u>
114年1月1日淨額	<u>\$ 1,776</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,944</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 1,519</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 2,472</u>	<u>\$ 19,408</u>	<u>\$ 6,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,456</u>

	專 門 技 術 認 證	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>				
113年1月1日及9月 30日餘額	<u>\$ 12,500</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 280</u>	<u>\$ 13,491</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
113年1月1日餘額	\$ 10,066	\$ 666	\$ 39	\$ 10,771
攤銷費用	493	19	70	582
113年9月30日餘額	<u>\$ 10,559</u>	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 11,353</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 1,941</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 2,138</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤

銷費用：

專門技術認證	15年
專利權	10至17年
電腦軟體	3至5年
客戶關係	7年
商標權	7年

## 十九、短期借款

	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
銀行擔保借款（附註三三）	\$ -	\$ -	\$ 20,000
銀行信用借款	105,081	-	40,000
	<u>\$ 105,081</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>

利率如下：

	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
銀行擔保借款	-	-	2.685%
銀行信用借款	1.975%~4.778%	-	3.070%

## 二十、其他應付款

	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
應付薪資及獎金	\$ 15,130	\$ 5,368	\$ 4,831
應付勞務費	1,634	2,676	1,195
應付未休假獎金	1,459	354	699
應付設備款	141	151	146
應付行銷推廣費	-	-	2,498
其他	5,229	1,196	2,812
	<u>\$ 23,593</u>	<u>\$ 9,745</u>	<u>\$ 12,181</u>

## 二一、退職後福利計畫

### （一）確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

## (二) 確定福利計畫

合併公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。合併公司按員工每月薪資總額 6% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

合併公司 114 年 9 月 30 日退休基金專戶之餘額為 1,276 千元。合併公司經新北市政府核准自 114 年 1 月至 12 月暫停提撥退休金。

## 二二、權益

### (一) 普通股股本

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>39,500</u>	<u>39,500</u>	<u>39,500</u>
已發行股本	<u>\$ 395,000</u>	<u>\$ 395,000</u>	<u>\$ 395,000</u>
公開發行普通股	\$ 110,100	\$ 110,100	\$ 110,100
1. 私募普通股	40,556	40,556	40,556
2. 私募普通股	39,344	39,344	39,344
3. 私募普通股	200,000	200,000	200,000
4. 發行限制員工權利新股	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	<u>\$ 395,000</u>	<u>\$ 395,000</u>	<u>\$ 395,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 私募現金增資

本公司於 94 年 9 月 8 日經股東臨時會決議為充實營運資金及改善財務結構並通過在 200,000 千元額度內辦理私募現金增

資。本公司分別於 95 年 5 月及 12 月分別發行 6,000 千股及 7,000 千股，合計發行私募股份計 13,000 千股，因折價發行，其面額與發行價格間之差額分別沖減資本公積 4,655 千元及增列待彌補虧損 25,345 千元。

本公司為充實營運資金及購置營業設備，於 106 年 3 月 7 日經董事會決議通過辦理私募現金增資案，並於 107 年 3 月發行私募股份 10,000 千股，因折價發行，其面額與發行價格間之差額增列待彌補虧損 30,000 千元。

本公司為充實營運資金，於 112 年 3 月 8 日經董事會決議通過辦理私募現金增資案，並於 112 年 3 月發行私募股份 20,000 千股，每股面額為 10 元，並以 112 年 3 月 22 日為增資基準日，上項增資案業已辦理變更登記。

本公司截至 114 年 9 月 30 日止，經歷年增減資後累積私募普通股為 27,990 千股。

上述私募之有價證券依證券交易法第 43 條之 8 規定，原則上須於交付日起滿 3 年始得轉讓，並於補辦公開發行後，方得上櫃買賣；此外，私募新股除受法令規定限制轉讓外，其權利義務與已發行流通在外股票相同。

### (三) 資本公積

	114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註 1)</u>			
普通股發行溢價	\$ 3,238	\$ 136,000	\$ 136,000
<u>僅得用以彌補虧損(註 2)</u>			
認列對子公司所有權權益變動數	-	6,278	6,278
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	9,340	3,425	2,448
限制員工權利股票	3,237	6,475	6,475
	<u>\$ 15,815</u>	<u>\$ 152,178</u>	<u>\$ 151,201</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之

一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

#### (四) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。本公司章程規定之員工酬勞及董事酬勞分派政策，參閱附註二四(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 6 月 25 日舉行股東常會，通過 112 年度虧損撥補案；於 114 年 6 月 26 日股東常會決議 113 年度虧損撥補案如下：

	<u>虧 損 撥 補 案</u>
資本公積彌補虧損	<u>\$ 142,278</u>

#### (五) 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 113 年 6 月 25 日及 112 年 6 月 28 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二七。

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	( \$ 2,630 )	( \$ 10,758 )
認列股份基礎給付費用	<u>2,151</u>	<u>6,455</u>
期末餘額	( <u>\$ 479</u> )	( <u>\$ 4,303</u> )

(六) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 3,601
本期淨損	( 1,758 )	( 7,837 )
取得子公司增加	<u>21,843</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 20,085</u>	( <u>\$ 4,236</u> )

二三、收 入

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 40,051	\$ 16,161	\$ 132,066	\$ 49,071
勞務提供收入	10,164	314	29,953	851
設備租賃收入	4,883	-	16,187	-
其他	<u>101</u>	<u>5</u>	<u>276</u>	<u>10</u>
	<u>\$ 55,199</u>	<u>\$ 16,480</u>	<u>\$ 178,482</u>	<u>\$ 49,932</u>

(一) 合約餘額

	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	113年 1月1日
應收票據(附註九)	<u>\$ 3,940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,033</u>	<u>\$ 1,387</u>
應收帳款(附註九)	<u>\$ 25,256</u>	<u>\$ 1,258</u>	<u>\$ 10,377</u>	<u>\$ 53,209</u>
合約負債—流動				
商品銷貨	<u>\$ 30,330</u>	<u>\$ 527</u>	<u>\$ 1,762</u>	<u>\$ 1,671</u>

(二) 客戶合約收入之細分

114年1月1日至9月30日

收 入 類 型	生 技 部 門	醫 療 器 材 部 門	合 計
商品銷貨	\$ 15,921	\$ 116,145	\$ 132,066
勞務提供	267	29,686	29,953
設備租賃	-	16,187	16,187
其 他	80	196	276
	<u>\$ 16,268</u>	<u>\$ 162,214</u>	<u>\$ 178,482</u>

113年1月1日至9月30日

收 入 類 型	生 技 部 門	隱 形 眼 鏡 部 門	合 計
商品銷貨	\$ 8,510	\$ 40,561	\$ 49,071
勞務提供	851	-	851
其 他	10	-	10
	<u>\$ 9,371</u>	<u>\$ 40,561</u>	<u>\$ 49,932</u>

二四、稅前淨損

(一) 利息收入

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 280	\$ 646	\$ 977	\$ 2,102
其 他	93	2	206	5
	<u>\$ 373</u>	<u>\$ 648</u>	<u>\$ 1,183</u>	<u>\$ 2,107</u>

(二) 其他收入

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
租金收入(附註三二)	\$ 976	\$ 973	\$ 2,927	\$ 2,931
管理服務收入(附註三二)	165	195	543	740
其 他	46	3	94	16
	<u>\$ 1,187</u>	<u>\$ 1,171</u>	<u>\$ 3,564</u>	<u>\$ 3,687</u>

### (三) 其他利益及損失

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
處分投資利益	\$ -	\$ -	\$ 26,417	\$ -
外幣兌換淨利益(損失)	( 232)	( 27)	1,433	16
投資性不動產折舊	( 317)	( 327)	( 965)	( 1,014)
租賃修改利益	69	-	70	-
其他	( 50)	-	( 50)	-
	<u>(\$ 530)</u>	<u>(\$ 354)</u>	<u>\$ 26,905</u>	<u>(\$ 998)</u>

本公司董事會於 114 年 3 月 6 日通過處分愛能視公司之全數股權，並於同年 5 月 8 日完成處分程序，此交易所產生認列於損益之金額計算如下：

	金 額
處分價款	\$ 29,500
減：證券交易稅	( 88)
待出售非流動資產	( 2,995)
認列之利益	<u>\$ 26,417</u>

### (四) 財務成本

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 539	\$ 444	\$ 2,105	\$ 1,305
租賃負債之利息	<u>312</u>	<u>146</u>	<u>927</u>	<u>466</u>
	<u>\$ 851</u>	<u>\$ 590</u>	<u>\$ 3,032</u>	<u>\$ 1,771</u>

### (五) 折舊及攤銷

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,490	\$ 321	\$ 5,175	\$ 898
營業費用	4,257	1,223	12,362	3,758
其他利益及損失	<u>317</u>	<u>327</u>	<u>965</u>	<u>1,014</u>
	<u>\$ 6,064</u>	<u>\$ 1,871</u>	<u>\$ 18,502</u>	<u>\$ 5,670</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 45	\$ 90	\$ 152	\$ 271
營業費用	<u>1,369</u>	<u>104</u>	<u>4,121</u>	<u>311</u>
	<u>\$ 1,414</u>	<u>\$ 194</u>	<u>\$ 4,273</u>	<u>\$ 582</u>

#### (六) 員工福利費用

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資	\$ 21,766	\$ 10,260	\$ 64,965	\$ 30,512
勞健保	1,708	694	5,302	2,119
董事酬金	791	612	2,753	1,848
其他	472	359	1,241	954
	<u>24,737</u>	<u>11,925</u>	<u>74,261</u>	<u>35,433</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	873	354	2,506	1,048
	<u>\$ 25,610</u>	<u>\$ 12,279</u>	<u>\$ 76,767</u>	<u>\$ 36,481</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,976	\$ 833	\$ 14,679	\$ 2,409
營業費用	20,634	11,446	62,088	34,072
	<u>\$ 25,610</u>	<u>\$ 12,279</u>	<u>\$ 76,767</u>	<u>\$ 36,481</u>

#### (七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 1% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額中以不低於 30% 為基層員工酬勞。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為累積虧損，不予估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 113 及 112 年度為累積虧損，因此未予估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二五、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
當期所得稅		
本期產生者	(\$ 547)	\$ 147
未分配盈餘加徵	1	1
以前年度之調整	-	370
	( 546)	518
遞延所得稅		
本期產生者	97	( 727)
認列於損益之所得稅利 益	(\$ 449)	(\$ 209)

### (二) 所得稅核定情形

本公司及子公司八億公司截至 112 年度之營利事業所得稅  
結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

## 二六、每股淨損

用以計算每股淨損之淨損及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨損

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之 淨損	(\$ 16,666)	(\$ 13,978)	(\$ 16,936)	(\$ 44,617)

### 股    數

單位：千股

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
用以計算基本每股淨 損之普通股加權平 均股數	39,250	39,000	39,250	39,000

## 二七、股份基礎給付協議

### (一) 112 年度員工認股權計畫

本公司於 112 年 12 月給與員工認股權 510 千單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象係本公司員工。認股權之存續期間為 8 年，憑證持有人於發行屆滿 2、3 及 4 年之日起既得，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
員工認股權				
期初及期末流通在外	<u>510,000</u>	\$ 18.4	<u>510,000</u>	\$ 18.4
期末可行使	<u>-</u>		<u>-</u>	

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	114 年 9 月 30 日	113 年 9 月 30 日
行使價格之範圍 (元)	\$ 18.4	\$ 18.4
加權平均剩餘合約期限	5 年	6 年

本公司於 112 年 12 月給與之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	112 年 12 月
行使價格	18.4 元
預期波動率	67.14%~70.3%
存續期間	5 年、5.5 年、6 年
預期股利率	0%
無風險利率	1.2%~1.21%
給與之認股權加權平均公允價值	14.3996 元~ 14.8659 元

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本均為 2,204 千元。

### (二) 113 年度員工認股權計畫

本公司於 113 年 12 月給與員工認股權 648 千單位，每一單

位可認購普通股一股。給與對象係本公司員工。認股權之存續期間為 8 年，憑證持有人於發行屆滿 2 及 3 年之日起既得，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
	單 位	加 權 平 均 行 使 價 格 ( 元 )
期初及期末流通在外	<u>648,000</u>	\$ 30
期末可行使	<u>-</u>	

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	114 年 9 月 30 日
行使價格之範圍 ( 元 )	\$ 30
加權平均剩餘合約期限	5.5 年

本公司於 113 年 12 月給與之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	113 年 12 月
行使價格	30 元
預期波動率	68.20%~69.65%
存續期間	5 年、5.5 年
預期股利率	0%
無風險利率	1.52%~1.53%
給與之認股權加權平均 公允價值	17.4105 元~ 17.8147 元

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 3,566 千元。

### (三) 114 年度員工認股權計畫

本公司於 114 年 5 月給與員工認股權 60 千單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象係本公司員工。認股權之存續期間為 8 年，憑證持有人於發行屆滿 2、3 及 4 年之日起既得，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

	114年1月1日至9月30日	
員工認股權	單位	加權平均 行使價格(元)
期初及期末流通在外 期末	<u>60,000</u>	\$ 26.6
期末可行使	<u>-</u>	

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	114年9月30日
行使價格之範圍(元)	\$ 26.6
加權平均剩餘合約期限	6年

本公司於114年5月給與之員工認股權係使用Black-Scholes評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	114年5月
行使價格	26.6元
預期波動率	55.15%~67.14%
存續期間	5年、5.5年、6年
預期股利率	0%
無風險利率	1.48%~1.52%
給與之認股權加權平均 公允價值	17.9741元~ 21.6299元

114年1月1日至9月30日認列之酬勞成本為145千元。

#### (四) 限制員工權利新股

本公司股東會於112年6月28日決議發行限制員工權利新股總額5,000千元，計發行500千股，採無償發行，授予對象為限制員工權利新股授予當日已到職之本公司員工。前述決議已於112年9月8日經金融監督管理委員會核准申報生效，並經董事會於112年11月8日通過發行。本次限制員工權利新股新股增資基準日為112年12月1日，給與日股票之公允價值為22.95元。員工獲配限制員工權利新股後，自給與日起任職屆滿1年，既得50%；給與日起任職屆滿2年，既得50%。114年及113年9月30日未既得之限制員工權利新股分別為250千股及

500 千股。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 2,151 千元及 6,455 千元。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或做其他方式之處分。
2. 依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達記既得條件前之其他權利，包括但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權等，與本公司已發行之普通股股份相同，相關作業方式依信託／保管契約執行之。
3. 未達既得條件前，於本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託／保管機構代為行使之。
4. 既得期間如本公司辦理現金減資、減資彌補虧損等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。如係現金減資，因此退還之現金須交付信託／保管，於達成記得條件後才得交付員工；惟若未達既得條件，本公司將收回該等現金。

員工未達成既得條件時，本公司將無償全數收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

## 二八、企業合併

### (一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收 購 比 例	移 轉 對 價
八億實業股份 有限公司	醫療器材之銷 售、維修及 租賃	114年1月2日	69%	<u>\$ 105,000</u>

合併公司於 114 年 1 月 2 日收購八億實業股份有限公司(以下簡稱八億公司) 69% 股權，係為擴展合併公司業務之營運。

(二) 移轉對價

移轉對價係以現金為之，收購相關成本已排除於移轉對價之外，並認列於收購當期之費用。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	<u>八 億 公 司</u>
流動資產	
現金	\$ 18,507
應收票據	13,602
應收帳款	30,047
應收融資租賃款	1,803
其他應收款	18,559
存貨	79,058
其他流動資產	5,816
非流動資產	
按攤銷後成本衡量 之金融資產－非 流動	2,482
不動產、廠房及設 備	58,288
使用權資產	3,899
其他無形資產	32,930
遞延所得稅資產	2,905
應收融資租賃款－ 非流動	1,592
其他非流動資產	4,914
流動負債	
短期借款	( 85,694 )
合約負債－流動	( 25,128 )
應付票據	( 235 )
應付帳款	( 7,457 )
其他應付款	( 22,363 )
本期所得稅負債	( 1,311 )
租賃負債－流動	( 2,147 )
一年內到期之長期 借款	( 6,100 )
其他流動負債	( 6,895 )
非流動負債	
長期借款	( 35,951 )
遞延所得稅負債	( 5,891 )
負債準備－非流動	( 2,348 )

(接次頁)

(承前頁)

	八 億 公 司
租賃負債—非流動	( \$ 1,816 )
其他非流動負債	( <u>606</u> )
	<u>\$ 70,460</u>

(四) 非控制權益

八億公司之非控制權益(31%之所有權權益)係以被收購者可辨認淨資產已認列金額所享有之比例份額衡量。

(五) 因收購產生之商譽

	八 億 公 司
移轉對價	\$ 105,000
加：非控制權益(八億公司之31%所有權權益)	21,843
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	( 70,460 )
因收購產生之商譽	<u>\$ 56,383</u>

合併公司收購八億公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長及未來市場發展。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(六) 取得子公司之淨現金流出

	八 億 公 司
現金支付之對價	\$ 105,000
減：取得之現金餘額	( <u>18,507</u> )
	<u>\$ 86,493</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日(114年1月2日)起，來自被收購公司之經營成果如下：

	八 億 公 司
營業收入	<u>\$ 162,214</u>
本期淨利	( <u>\$ 3,147</u> )

## 二九、處分子公司

113年11月29日本公司未按持股比例認購愛能視公司現金增資3,500千股，致持股比例自60%下降至33.75%，且愛能視公司改選董監事後，本公司僅占三席董事中的其中一席，故對該子公司喪失控制，自喪失控制力之日起已停止列入合併報表編製個體，相關交易如下：

### (一) 對喪失控制之資產及負債之分析

	金	額
流動資產		
現金	\$	4,547
按攤銷後成本衡量 之金融資產－流 動		6,000
應收票據及帳款		15,515
存貨		65,895
預付款項		5,184
其他流動資產		387
非流動資產		
不動產、廠房及設 備		202
使用權資產		2,396
其他非流動資產		67
流動負債		
短期借款	(	60,000)
合約負債	(	3,579)
應付款項	(	40,386)
其他應付款	(	6,120)
其他流動負債	(	569)
非流動負債		
租賃負債	(	<u>2,426</u> )
處分之淨資產	(	<u>\$ 12,887</u> )

### (二) 處分子公司之利益

	金	額
處分之淨資產	\$	12,887
非控制權益	(	5,155)
剩餘投資之公允價值		<u>7,463</u>
處分利益	\$	<u>15,195</u>

(三) 處分子公司之淨現金流出

	金	額
以現金收取之對價	\$	-
減：處分之現金餘額	(	<u>4,547</u> )
	(	<u>\$ 4,547</u> )

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使資本有效運用，並確保合併公司能順利營運。

合併公司資本結構係由淨債務及權益所組成，主要管理階層依據現行產業營運情況及未來公司發展情形，並考量外部環境變動等因素，定期檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，藉由發行新股、舉借新債及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動及非流動、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款及存入保證金等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114年9月30日

透過其他綜合損益  
按公允價值衡量  
之金融資產  
權益工具投資  
國內未上市  
(櫃)股票

第 3 等 級

\$ 11,333

113年12月31日

第 3 等 級

透過其他綜合損益  
按公允價值衡量  
之金融資產  
權益工具投資  
國內未上市  
(櫃)股票

\$ 11,333

113年9月30日

第 3 等 級

透過其他綜合損益  
按公允價值衡量  
之金融資產  
權益工具投資  
國內未上市  
(櫃)股票

\$ 17,095

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市(櫃)權益投資係採市場法，以可類比公司之股份淨值比為基礎，並考量流動性折減後以推算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量(註1)	\$ 161,114	\$ 212,238	\$ 244,329
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	11,333	11,333	17,095
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	145,212	10,564	109,278

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動及非流動、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款(含關係人)、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、短期借款、應付款項及租賃負債，合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險（參閱下述(1)）及其他價格風險（參閱下述(2)）。

##### (1) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
具公允價值利率 風險			
金融資產	\$ 31,850	\$ 11,850	\$ 17,850
金融負債	52,407	24,460	27,582
具現金流量利率 風險			
金融資產	93,771	198,442	212,842
金融負債	105,081	-	60,000

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加1%，在所有其他變數維持不變之情況

下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨損將分別增加 85 千元及減少 1,146 千元，主要係因合併公司之變動利率借款及存款之現金流量利率風險之暴險。

## (2) 其他價格風險

合併公司因投資國內未上市櫃股票而產生權益價格暴險。

### 敏感度分析

若權益價格上漲／下跌 1%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動分別增加／減少 113 千元及 171 千元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日止，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司交易對象皆為信用良好之公司組織，預期不致產生重大信用風險，合併公司持續地針對應收款項客戶之財務狀況進行評估。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金與銀行借款以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，且隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 9 月 30 日及 113 年 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 154,919 千元及 60,000 千元，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表係合併公司之非衍生金融負債，按已約定還款期間之剩餘合約到期分析，並依據最早可能被要求還款之日期，以未折現現金流量編製(包括利息及本金之現金流量)。

114年9月30日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
無附息負債	\$ 39,037	\$ 1,094	\$ -
浮動利率工具	105,524	-	-
租賃負債	<u>10,713</u>	<u>29,125</u>	<u>17,765</u>
	<u>\$ 155,274</u>	<u>\$ 30,219</u>	<u>\$ 17,765</u>

113年12月31日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
無附息負債	\$ 9,921	\$ 643	\$ -
租賃負債	<u>2,485</u>	<u>6,933</u>	<u>19,065</u>
	<u>\$ 12,406</u>	<u>\$ 7,576</u>	<u>\$ 19,065</u>

113年9月30日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
無附息負債	\$ 48,635	\$ 643	\$ -
浮動利率工具	60,367	-	-
租賃負債	<u>3,731</u>	<u>8,587</u>	<u>19,498</u>
	<u>\$ 112,733</u>	<u>\$ 9,230</u>	<u>\$ 19,498</u>

三二、關係人交易

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
能率網通股份有限公司	對愛能視公司採用權益法投資之公司(註1)
正能量智能股份有限公司(正能量智能)(註2)	實質關係人(註3)
精能光學股份有限公司(精能光學)	能率網通股份有限公司之子公司
尚璟科技股份有限公司(尚璟科技)	其他關係人

註1：自113年12月起為非實質關係人。

註2：原名系通科技股份有限公司。

註3：子公司愛能視公司主要管理階層與該公司董事長為同一人；惟自113年12月起為非實質關係人。

(二) 進 貨

關 係 人 名 稱	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
精能光學	<u>\$ 14,540</u>	<u>\$ 43,093</u>

合併公司向關係人交易價格係由雙方參考市場行情議價辦理，付款條件相較一般廠商並無重大差異。

(三) 期末餘額

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	114 年 9 月 30 日	113 年 9 月 30 日
應付帳款	精能光學	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,254</u>
其他應付款	精能光學	<u>\$ -</u>	<u>\$ 206</u>
其他應付款	尚璟科技	<u>\$ 180</u>	<u>\$ -</u>
存入保證金	正能量智能	<u>\$ -</u>	<u>\$ 643</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 承租協議

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	113 年 9 月 30 日
租賃負債（包含流動 及非流動）	精能光學	<u>\$ 2,614</u>

關 係 人 名 稱	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息費用		
精能光學	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 65</u>

子公司愛能視於 110 年 1 月起向精能光學承租辦公室，租賃期間至 115 年 12 月止，租金係按坪數計算，並依租約按季支付固定租賃給付。

(五) 出租協議

營業租賃出租

合併公司以營業租賃出租建築物予正能量智能，租賃期間至 115 年 4 月止，租金價格係議定，按月收取。

租賃收入彙總如下：

關係人名稱	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
正能量智能	\$ 965	\$ 2,911

(六) 其他關係人交易

1. 營業費用

關係人名稱	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
尚環科技	\$ 179	\$ -	\$ 294	\$ 17
精能光學	-	595	-	1,784
	\$ 179	\$ 595	\$ 294	\$ 1,801

2. 其他收入

關係人名稱	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
正能量智能	\$ 195	\$ 740

(七) 主要管理階層薪酬

	114年 7月1日 至9月30日	113年 7月1日 至9月30日	114年 1月1日 至9月30日	113年 1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,323	\$ 1,420	\$ 7,199	\$ 4,276
股份基礎給付	332	998	998	2,995
	\$ 2,655	\$ 2,418	\$ 8,197	\$ 7,271

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款及土地租賃之擔保品：

	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量 之金融資產—流動及非流動）	\$ 2,300	\$ 2,300	\$ 8,300
不動產、廠房及設備—房屋及建築	42,793	44,622	45,228
投資性不動產—建築物	15,929	16,539	16,746
	\$ 61,022	\$ 63,461	\$ 70,274

三四、重大未認列之合約承諾—113年9月30日

	金 額
購買不動產、廠房及設備	\$ 2,608

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：參閱附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：參閱附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

三六、部門資訊

為管理之目的，合併公司依據不同策略性事業單位劃分營運單位，並分為下列應報導營運部門：

- (一) 生技部門：主要營業項目為生物晶片、快速核酸雜交裝置、核酸萃取套組及聚合酶連鎖反應套組之研究、開發、製造與銷售等業務。
- (二) 隱形眼鏡部門：負責隱形眼鏡批發、零售等買賣。

(三) 醫療器材部門：負責醫療器材之銷售、維修及租賃。

部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	醫療器材		調整及沖銷	合計
	生技部門	部門		
<u>114年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 16,268	\$ 162,214	\$ -	\$ 178,482
部門損失	(\$ 40,234)	(\$ 2,107)	(\$ 3,156)	(\$ 45,497)
利息收入				1,183
其他收入				3,564
其他利益及損失				26,905
財務成本				( 3,032)
採用權益法之關聯企業損益 份額				( 2,026)
稅前淨損				<u>(\$ 18,903)</u>

	隱形眼鏡		調整及沖銷	合計
	生技部門	部門		
<u>113年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 9,371	\$ 40,561	\$ -	\$ 49,932
部門損失	(\$ 37,154)	(\$ 18,325)	\$ -	(\$ 55,479)
利息收入				2,107
其他收入				3,687
其他利益及損失				( 998)
財務成本				( 1,771)
稅前淨損				<u>(\$ 52,454)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收入及支出與所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

浩泰精準股份有限公司及子公司  
(原名晶宇生物科技實業股份有限公司)

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				單位 / 股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
本公司	康博醫創股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	500,000	\$ 6,956	4.09	\$ 6,956	
	益禧生醫股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	806,847	4,377	8.96	4,377	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

浩泰精準股份有限公司及子公司  
 (原名晶宇生物科技實業股份有限公司)  
 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊  
 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期淨損	本期認列之投資損失	備註
				本期	期末	股數	比率(%)	帳面金額			
本公司	八億實業股份有限公司	台灣	醫療器材銷售、維修及租賃	\$ 105,000	\$ -	1,311,000	69	\$ 101,086	(\$ 3,147)	(\$ 3,914)	註1
	中一國際鐳材股份有限公司	台灣	五金批發及國際貿易	10,000	-	1,000,000	100	10,000	-	-	註1
	愛能視股份有限公司	台灣	隱形眼鏡銷售	-	79,000	-	-	-	( 5,256)	( 2,026)	註2

註 1：於編製合併財務報告時已沖銷。

註 2：本公司於 114 年 5 月完成出售愛能視公司全數股權。